

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月8日
【四半期会計期間】	第168期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社カナデン
【英訳名】	KANADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本橋伸幸
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務室長 海山喜之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1231(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務室長 海山喜之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社カナデン関西支社 （大阪市中央区松屋町7番7号） 株式会社カナデン中部支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目19番1号） 株式会社カナデン九州支店 （北九州市小倉北区菜園場一丁目2番20号） 株式会社カナデン東北支店 （仙台市青葉区片平一丁目2番35号） 株式会社カナデン神奈川支店 （横浜市中区本町一丁目3番地(綜通横浜ビル)） 株式会社カナデン北関東支店 （さいたま市大宮区宮町四丁目150番地1(カネゲンビル)） (注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。 また、平成30年2月13日から東北支店は下記に移転する予定であります。 仙台市青葉区上杉一丁目17番7号(仙台上杉ビル)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第167期 第3四半期連結 累計期間	第168期 第3四半期連結 累計期間	第167期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	80,565	81,393	122,984
経常利益 (百万円)	2,386	2,896	4,385
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,604	1,960	2,943
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,002	2,752	3,606
純資産額 (百万円)	39,515	42,892	41,119
総資産額 (百万円)	68,633	70,898	81,383
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	53.24	65.04	97.64
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.6	60.5	50.5

回次	第167期 第3四半期連結 会計期間	第168期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.08	21.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、環境・省エネ関連投資の継続や工場の自動化ニーズの高まりに加え、中国市場においても設備投資が回復するなど、概ね堅調に推移しました。一方、今後の先行きにつきましては、外需を中心に緩やかな回復基調を維持すると予想されますが、国際情勢の急変など景気の下押しリスクは存在しており、依然として不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは、3ヶ年中期経営計画『CI・A (Action) - 3』の最終年度として、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野や、省力化・自動化需要の取込みに注力し、高付加価値なシステム・ソリューションビジネスの展開により基幹ビジネスを強化するとともに、ニュービジネスの拡大に鋭意取り組んでおります。

これらの取組みにより、FAシステム分野ではシステム・ソリューション関連ビジネス、ビル設備分野では空調機器が伸長し、インフラ分野では太陽光発電関連が堅調に推移しました。また、情通・デバイス分野では産業機械やOA機器向けに電子デバイス品が順調に推移しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高につきましては81,393百万円（前年同期比1.0%増）、経常利益につきましては2,896百万円（前年同期比509百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1,960百万円（前年同期比355百万円増）となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第3四半期連結 累計期間	当第3四半期連結 累計期間	増減率
				増減額
FAシステム事業	売上高	30,217	32,047	6.1%
	経常利益	1,419	1,648	228
ビル設備事業	売上高	12,071	10,719	11.2%
	経常利益	165	167	1
インフラ事業	売上高	18,660	18,236	2.3%
	経常利益	72	225	152
情通・デバイス事業	売上高	19,616	20,390	3.9%
	経常利益	606	718	112

FAシステム事業

FA分野では、配電制御機器は苦戦しましたが、設備投資の回復により機械装置メーカーが好調に推移したことや、大手製造業向けにシステム・ソリューションビジネスの展開により、コントローラー、駆動制御機器が好調に推移しました。

産業メカトロニクス分野は、レーザー加工機が減少しましたが、放電加工機は前年並みを維持しており、産業システム分野の電気設備案件も前年並みで推移しました。

その結果、当該事業としては6.1%の増収となり、経常利益は228百万円の増益となりました。

ビル設備事業

設備機器分野では、昇降機は案件増加しましたが、ビルマネジメントシステムが苦戦しました。情報・通信事業者向けの受変電設備が、前年に大口案件が集中していたこともあり減少しました。

空調・冷熱機器分野では、空調機器が大口案件の影響により増加しましたが、低温機器、住宅設備機器は前年並みで推移しました。

その結果、当該事業としては11.2%の減収となりましたが、経常利益につきましては空調機器の伸長により1百万円の増益となりました。

インフラ事業

交通分野では、車両部品が順調に推移しましたが、受変電設備や列車無線は設備投資の端境期にあり低調に推移しました。

社会システム分野では、太陽光発電システムの案件が継続し順調に推移しましたが、官公庁向けビジネスが前年に大口案件が集中していたこともあり減少しました。

その結果、当該事業としては2.3%の減収となりましたが、経常利益につきましては高採算案件の受注により152百万円の増益となりました。

情通・デバイス事業

情報通信分野では、画像映像システムはセキュリティに関する需要が継続しているものの、流通業向け案件の低迷により減少しました。

半導体・デバイス分野では、ハードディスクドライブの需要低迷によりIC・メモリが低調に推移しましたが、産業用パワーデバイスは中国の設備投資回復により好調に推移し、OA機器向けの電子デバイス品も好調に推移しました。

その結果、当該事業としては3.9%の増収となり、経常利益は112百万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、70,898百万円（前連結会計年度末比10,484百万円減）となりました。

流動資産は、58,302百万円（前連結会計年度末比11,653百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、電子記録債権が1,299百万円増加、商品及び製品が1,778百万円増加した一方で、現金及び預金が2,000百万円減少、受取手形及び売掛金が10,446百万円減少、有価証券が1,199百万円減少したことが主要な要因であります。

固定資産は、12,596百万円（前連結会計年度末比1,168百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、投資有価証券が2,183百万円増加、長期預金が1,000百万円減少したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、25,016百万円（前連結会計年度末比12,619百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が12,010百万円減少、未払法人税等が925百万円減少した一方で、電子記録債務が1,385百万円増加したことが主要な要因であります。

固定負債は、2,989百万円（前連結会計年度末比362百万円増）となりました。

純資産は、42,892百万円（前連結会計年度末比1,772百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,960百万円計上、配当金の支払が979百万円あったことにより、利益剰余金が980百万円増加、その他有価証券評価差額金が848百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は60.5%、1株当たり純資産額は1,422円88銭となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,310,000	30,310,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,310,000	30,310,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		30,310,000		5,576		5,359

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,109,300	301,093	
単元未満株式	普通株式 35,600		
発行済株式総数	30,310,000		
総株主の議決権		301,093	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株カナデン	東京都港区新橋 4 22 4	165,100		165,100	0.54
計		165,100		165,100	0.54

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,490	8,490
受取手形及び売掛金	34,949	24,502
電子記録債権	4,280	5,580
有価証券	12,199	10,999
商品及び製品	3,854	5,632
原材料及び貯蔵品	2	1
繰延税金資産	550	361
その他	3,638	2,742
貸倒引当金	12	9
流動資産合計	69,955	58,302
固定資産		
有形固定資産	4,031	3,999
無形固定資産	192	187
投資その他の資産		
投資有価証券	5,851	8,035
その他	1,367	381
貸倒引当金	14	6
投資その他の資産合計	7,203	8,409
固定資産合計	11,428	12,596
資産合計	81,383	70,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,627	17,617
電子記録債務	492	1,878
未払法人税等	1,147	222
引当金	1,335	706
その他	5,032	4,592
流動負債合計	37,636	25,016
固定負債		
退職給付に係る負債	1,606	1,605
その他	1,020	1,384
固定負債合計	2,627	2,989
負債合計	40,263	28,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,353	5,353
利益剰余金	26,944	27,925
自己株式	129	129
株主資本合計	37,745	38,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,589	2,437
土地再評価差額金	1,521	1,521
為替換算調整勘定	100	57
退職給付に係る調整累計額	163	149
その他の包括利益累計額合計	3,374	4,166
純資産合計	41,119	42,892
負債純資産合計	81,383	70,898

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	80,565	81,393
売上原価	70,220	70,114
売上総利益	10,344	11,279
販売費及び一般管理費	8,033	8,515
営業利益	2,311	2,763
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	101	108
仕入割引	20	22
為替差益	-	10
その他	23	35
営業外収益合計	161	190
営業外費用		
支払利息	7	6
売上割引	43	46
為替差損	15	-
その他	19	5
営業外費用合計	85	57
経常利益	2,386	2,896
特別利益		
投資有価証券売却益	5	22
その他	-	0
特別利益合計	5	22
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	-	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,391	2,918
法人税、住民税及び事業税	473	753
法人税等調整額	318	204
法人税等合計	791	957
四半期純利益	1,600	1,960
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,604	1,960

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,600	1,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	666	848
為替換算調整勘定	270	43
退職給付に係る調整額	5	13
その他の包括利益合計	401	792
四半期包括利益	2,002	2,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,006	2,752
非支配株主に係る四半期包括利益	4	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-百万円	136百万円
電子記録債権	-百万円	78百万円
支払手形	-百万円	78百万円
電子記録債務	-百万円	143百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	142百万円	141百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	497	16.5	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	437	14.5	平成28年9月30日	平成28年11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会(注)	普通株式	527	17.5	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	452	15.0	平成29年9月30日	平成29年11月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額内訳 普通配当 15.5円 記念配当 2.0円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・ デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	30,217	12,071	18,660	19,616	80,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	79	24	72	277
計	30,318	12,151	18,684	19,688	80,842
セグメント利益	1,419	165	72	606	2,264

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,264
全社費用(注)	122
四半期連結損益計算書の経常利益	2,386

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・ デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	32,047	10,719	18,236	20,390	81,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	43	5	99	241
計	32,140	10,762	18,242	20,489	81,634
セグメント利益	1,648	167	225	718	2,759

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,759
全社費用（注）	137
四半期連結損益計算書の経常利益	2,896

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円24銭	65円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,604	1,960
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,604	1,960
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,145	30,144

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において第168期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の中間配当につき、次のとおり決議しました。

配当金の総額	1株当たりの配当金	支払請求の効力発生日及び支払開始日	摘要
452百万円	15.0円	平成29年11月29日	当社定款第43条に基づき平成29年9月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、配当金を支払う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

株式会社カナデン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナデン及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。